

(17) 小売業

15 / 14 16 / 15

天気図マーク；

伸び率10%以上

● 伸び率0 ~ 10%

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)販売動向

平成 15 年の小売業販売額（商業販売統計）は、前年比 1 . 9 %と7年連続の減少となった。

百貨店の販売額は、店舗の閉鎖や法人需要の減退、天候不順の影響で季節商材の動きが低調だったことにより、前年比 2 . 8 %と6年連続の減少となった。既存店ベースの販売額は、前年比 2 . 6 %と7年連続の減少。

スーパーの販売額は、飲食料品が前年比 3 . 5 %増加しているものの、衣料品が低価格傾向から減少（前年比 5 . 1 %）したことにより、前年比 0 . 1 %と2年連続の減少となった。既存店ベースの販売額は、前年比 3 . 7 %と12年連続の減少。

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、前年比 1 . 7 %の増加となったが、既存店ベースでみると、前年比 2 . 3 %と4年連続の減少。

(2)企業収益

小売業大手 27 社（百貨店 7 社、チェーンストア 14 社、コンビニエンスストア 6 社〔チェーン全店ベース〕）の平成 15 年度単体決算を見ると、増収が 15 社、増益が 18 社。

百貨店の増収は 7 社中 2 社にとどまったが、人員削減・不採算店舗の整理等を実施した社での大幅な営業利益の増益もあり、6 社で増益となった。

チェーンストアは、大手総合スーパー 4 社は全社が営業利益が 2 ケタ以上の大幅な減益である一方、食品スーパーでは増収増益の社が多い。

コンビニエンスストアは、6 社中 3 社で増収。売上上位 3 社が増益を確保。

平成 16 年度決算見通し（百貨店 7 社、チェーンストア 14 社、コンビニエンスストア 4 社〔チェーン全店ベース〕）は、25 社中 19 社が増収を、23 社が増益を見込む。

(3)財務

平成 15 年度決算における大手 27 社（百貨店 7 社、チェーンストア 14 社、コンビニエンスストア 6 社）の有利子負債については、コンビニエンスストア 6 社中 5 社及びチェーンストア 1 社は有利子負債がなく、残り 21 社中 12 社が平成 14 年度末決算時と比較して減少。

2 . 設備投資動向

平成 15 年度設備投資実績見込み額（14 - 15 共通企業ベース 37 社）は、対前年度比 4 . 8 %増。

平成 16 年度設備投資計画額（15 - 16 共通企業ベース 31 社）は、対前年度比 30 %の増加となる見通しである。

目的別設備投資の動向は、百貨店が店舗改装、チェーンストア及びコンビニエンスストアが新規出店に投資する傾向が特徴。

情報化関連投資額は、横這い、又は、増加とする企業が多数を占め、その目的は、百貨店が「管理部門の効率化」及び「顧客管理の効率化」、チェーンストアが「在庫管理の効率化」、コンビニエンスストアが「新商品・サービスの提供」を最重点としているのが特徴。

３．長期資金調達・運用動向

長期資金の需要額は、平成１６年度計画額（１５－１６共通企業ベース２１社）で、対前年度比９１．３％増と大幅に増加する見込み。

長期資金の運用目的は、運用額増加の中にあって、前年度に引き続き設備投資を中心とした運用（全長期資金のうち７５．５％）をする計画となっている。

平成１６年度の長期資金調達の方法は、前年度に比べ、資産の流動化による調達の割合が減少（Ｈ１５：２２．２％　Ｈ１６：１．２％）する見込み。社債は償還超過から発行超過に、借入金は返済超過から借入超過に転じる。

（グラフ１：設備投資の前年度比の推移）

